



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第64回定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

第64期は、

「グローバル視点で行動しよう！～視野を広げて挑戦する～」  
を活動テーマに掲げ、グループ一丸となって事業運営に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の業績は、売上高は増加したものの、前期と比較して減益という結果となりました。

原材料価格の高騰をはじめとする外部環境の変化や、事業運営に伴う各種コストの影響に加え、一部製品において品質上の不具合が発生し、その対応に係る費用を計上したこともあり、収益面では厳しい局面となりました。

当社といたしましては、この結果および一連の事象を厳粛に受け止めております。

この状況を踏まえ、当社では2027年3月期を事業構造再構築の重要な期間と位置づけ、取締役および全従業員が一体となり、収益性の改善および事業基盤の強化に向けた取り組みを進めております。

品質管理体制の見直しや適正な価格転嫁をはじめ、営業および製造の両面から事業運営全体の見直しを図り、外部環境の変動に左右されにくい収益構造の構築に努めてまいります。

引き続き、経営資源の最適配分と業務効率の向上を通じて、業績の回復と持続的な成長の実現を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長



## 経営理念

---

社員の物心両面の幸せを追求するとともに、  
企業活動を通じて社会の発展に貢献する。

---

## 経営基本方針

---

- オープンで、フェアな企業活動を基本として、  
信頼される企業を目指す。
  - 最先端技術の研究と開発に努め、お客様の  
ご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。
  - 個人の創造力とチームワークの強みを  
最大限に高める企業風土をつくる。
  - 効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、  
共存共栄を実現する。
- 

## 経営ビジョン

---

コネクタメーカーとして、  
世界に貢献できる企業になる。

〔証券コード：6919〕  
（発送日）2026年6月4日  
（電子提供措置開始日）2026年5月26日

東京都多摩市永山六丁目17番地7

**ケル株式会社**

代表取締役社長 春日 明

## 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に関しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

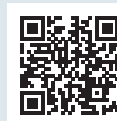
<https://www.kel.jp/investor/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6919/teiji/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「ケル」または当社証券コード「6919」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」（5～6頁）をご参照のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

## 記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始予定 午前9時30分）
2 場 所	東京都多摩市落合2丁目35番地 「パルテノン多摩 小ホール」
3 目的事項 報告事項	1.第64期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類 監査結果報告の件 2.第64期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件
決議事項 議案	取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載してお知らせいたします。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会計監査人の状況」および「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

# 議決権行使についてのご案内



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年6月26日（金曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後5時30分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股  
XXXXXX年XX月XX日

投票日現在のご所有株数 XX股  
議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇〇

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

### 議案

- 全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に〇印
- 全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者を否認する場合 ▶ 「賛」の欄に〇印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

## 【議決権行使のお取り扱いについて】

- ・議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- ・書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

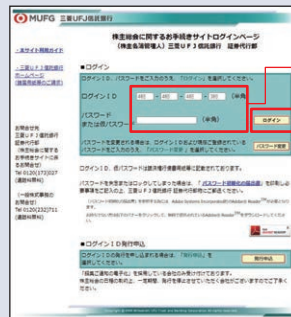


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>



- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



「ログインID・  
仮パスワード」を  
入力

「ログイン」を  
クリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 事前ご質問の受付につきまして

株主の皆さまからの第64回定時株主総会への事前のご質問を下記ウェブサイトにてお受けいたします。いただいたご質問の中で多かったものを中心に、株主総会や当社ウェブサイトにて紹介させていただく予定です。株主総会で取り上げることができなかつたご質問につきましては、今後の経営の参考とさせていただきます。



受付期間：2026年5月26日（火）～2026年6月19日（金）午後5時30分まで

ウェブサイト： URL <https://links-v.pdcp.jp/6919/2026/kel64/>

※右記QRコードを読み取っていただくとウェブサイトにアクセスできます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※ログインの際は、ID（株主番号8桁）とパスワード（株主さまのご登録住所の郵便番号）が必要となります。

※議決権行使書用紙を投函する前に必ずお手元に株主番号をお控えください。

### 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会におきまして審議がなされましたが、指摘するべき点はないとの意見を得ております。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	再任 かすが あきら <b>春日 明</b>	代表取締役社長	100% (17回/17回)
2	再任 せきね けんたろう <b>関根 健太郎</b>	常務取締役	100% (17回/17回)
3	再任 よなが ひでのぶ <b>代永 秀延</b>	取締役	100% (17回/17回)
4	再任 まきた なおき <b>牧田 直規</b>	取締役	100% (17回/17回)

- (注) 1. 取締役候補者春日明氏は、旺昌電子股份有限公司の董事長、開陸连接器（珠海）有限公司の董事長を兼務しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者関根健太郎氏は、科陸電子貿易（上海）有限公司の董事長、KEL Europe GmbHの取締役を兼務しておりますが、同社は当社100%出資の子会社であるため、特別の利害関係はありません。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

候補者  
番号

1

かすが あきら

春日 明

再任



生年月日：1971年5月10日生 所有する当社株式数：16,800株

### 略歴、当社における地位、担当

1995年4月 当社入社  
2014年7月 第三技術部長  
2018年4月 技術副本部長  
2019年6月 取締役技術本部長  
2020年4月 商品戦略室部長  
2021年6月 常務取締役技術本部長  
2022年6月 代表取締役社長  
技術本部長  
2026年4月 代表取締役社長  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

旺昌電子股份有限公司董事長  
開陸连接器（珠海）有限公司董事長

### 取締役候補者とした理由

主に技術部門を中心とした経歴をもち、当社事業における豊富な業務経験と見識を有しております。2022年6月より代表取締役社長に就任し、経営全般を統括する役割を適切に果たしておりますことから、取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

2

せきね けんたろう

関根 健太郎

再任



生年月日：1973年9月27日生 所有する当社株式数：11,500株

### 略歴、当社における地位、担当

1997年4月 当社入社  
2014年7月 第二営業部長  
2018年4月 営業副本部長  
2020年6月 取締役営業本部長  
2021年4月 経営企画室部長（現任）  
2021年6月 常務取締役営業本部長  
現在に至る

### 重要な兼職の状況

科陸電子貿易（上海）有限公司董事長  
KEL Europe GmbH取締役

### 取締役候補者とした理由

営業部門を中心に当社業務に関する多様で豊富な経験・実績・見識を有していることから、取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

3

よなが ひでのぶ

代永 秀延

再任



生年月日：1964年1月4日生 所有する当社株式数：15,100株

## 略歴、当社における地位、担当

1982年4月 当社入社  
 2010年4月 製造技術部長  
 2014年10月 第二製造部長  
 2018年4月 生産副本部長  
 2021年6月 取締役生産本部長  
 2025年6月 取締役生産改革プロジェクト担当  
 生産改革室部長（兼任）  
 現在に至る

## 重要な兼職の状況

—

## 取締役候補者とした理由

生産・生産技術部門を中心に当社業務に関する多様で豊富な経験・実績・見識を有していることから、取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者  
番号

4

まきた なおき

牧田 直規

再任



生年月日：1971年2月12日生 所有する当社株式数：11,000株

## 略歴、当社における地位、担当

1993年4月 株式会社サクスアンドアソシエイツ  
 （現 株式会社ファミリーマート）入社  
 2007年12月 ミホウジャパン株式会社入社  
 2008年8月 アイディホーム株式会社入社  
 2010年1月 当社入社  
 2021年4月 総務部長  
 2021年6月 取締役管理本部長  
 2023年4月 取締役コーポレート本部長（現任）  
 2025年6月 生産本部管掌  
 現在に至る

## 重要な兼職の状況

—

## 取締役候補者とした理由

コーポレート部門を中心に当社および当社以外での業務を通じ多様で豊富な経験・実績・見識を有していることから、取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

## ＜ご参考＞ 本株主総会終結後の取締役のスキルマトリックス

当社は「コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業になる。」という経営ビジョンのもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を通じて、人々が豊かに便利にそして快適に暮らせるよう、社会の発展に貢献する企業を目指して経営に取り組んでいます。

取締役会は会社経営および経営ビジョン実現の観点から、当社にとって重要と考えられる知識・知見を備えるべきであると認識しており、企業経営、当社の事業基軸である技術研究・開発、営業マーケティング、製造・品質、サステナビリティ、グローバルなどを必要なスキルセットとしております。

	候補者 番号	氏名	性別	現在の当社における地位	候補者属性
取 締 役	1	 春日 明	男性	代表取締役社長	再任
	2	 関根 健太郎	男性	常務取締役	再任
	3	 代永 秀延	男性	取締役	再任
	4	 牧田 直規	男性	取締役	再任
監 査 等 委 員	—	 太田 三男	男性	取締役	社外 独立
	—	 原 俊彦	男性	取締役	
	—	 山本 恭仁子 (現姓：吉田)	女性	取締役	社外 独立

再任 再任取締役

社外 社外取締役

独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成および各取締役の専門性は、下記のとおりとなります。  
 なお、下記の一覧表は取締役の有するすべての知見・経験を表すものではなく、代表的と思われるスキルとして表したものです。

企業経営	技術研究 開発	新製品 開発	営業 マーケティング	製造品質	財務会計	人材開発 人事	コンプライアンス リスク管理 サステナビリティ	グローバル
●	●	●		●				●
●		●	●					●
●				●				●
●					●	●	●	
●					●	●	●	
●				●			●	
●					●		●	

以上

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

##### 〈全般的な営業の状況〉

当事業年度における世界経済は、通商政策を巡る不透明感や地政学的リスクの影響が引き続き懸念される中で、地域によって経済回復のペースにばらつきが見られ、全体としては不確実性の高い状況で推移いたしました。こうした中、わが国経済は、米国の通商政策の影響等が一部に見られ、先行きには不透明感が残るものの、設備投資につきましては高水準の企業収益を背景に底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、生成AIやデータセンター関連需要を背景として、工業機器向けを中心に底堅い需要が見られました。一方で、車載機器向けにおいては、一部地域で在庫調整の影響が継続したほか、民生機器向けでは需要の回復に時間を要する状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年を目標とする「KEL VISION 2030」（長期経営計画）および中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、目標達成に向けた施策を開始いたしました。

「KEL VISION 2030」では、世界での認知度向上および海外ビジネスの強化・拡大を図るとともに、世界へ向けた魅力的な付加価値商品（新製品）を増強し、世界に貢献できる企業体制・サプライチェーンの構築を基本方針として掲げております。

また、中期経営計画においては、基本方針として、海外売上拡大に向けたグローバル体制（開発力／供給力／販売力）の強化および新製品開発、注力市場の開拓を進め、事業の拡大に取り組んでまいりました。

当社グループにおける当事業年度の事業概況としては、車載機器市場における電動化の進展を背景に需要拡大が継続し、工業機器市場についても在庫調整の影響が残るものの、市場環境の改善に伴う受注回復が進むことを想定しておりました。実際に売上高につきましては、工業機器市場および遊技機器市場向けコネクタの受注が好調に推移し、医療機器市場および画像機器市場向けコネクタの受注も堅調に推移いたしました。一方で、車載機器市場および通信機器市場向けコネクタの受注は減少いたしました。全体としましてはコネクタの売上伸長が全体を支える形となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は128億57百万円（前連結会計年度比8.3%増加）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰により売上原価が上昇したことに加え、中国工場の量産開始が当初の計画より遅延し、生産効率の改善効果が想定を下回ったことから、売上総利益率が低下いたしました。また、将来の事業拡大および競争力強化を見据えた新製品・新技術開発への研究開発投資に加え、国内における新拠点の開設や中国工場設立に伴う設備投資等により、減価償却費ならびに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益2億84百万円（同52.3%減少）、経常利益3億84百万円（同34.3%減少）となりました。

さらに、当社製品の一部に品質不具合が判明したことを受け、補修費用および関連費用として40百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2億10百万円（同47.6%減少）となりました。なお、本不具合は一部顧客で発生したものであり、主力製品への品質・性能に与える影響は限定的であります。

#### 〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、車載機器向けフローティングコネクタ、通信機器向けコネクタの受注は減少したものの、工業機器向け、遊技機器向けコネクタは好調に推移し、医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ、画像機器向けコネクタの受注は堅調に推移したことにより112億93百万円（前連結会計年度比11.0%増加）となりました。

ラックの売上高は、電力及び車両関連（鉄道）向けの特注ラックの受注が堅調に推移したものの、医療機器向け特注ラックの受注が減少したことにより13億76百万円（同10.1%減少）となりました。

その他の売上高は、1億86百万円（同10.8%増加）となりました。

企業集団の製品別の売上高は、次のとおりであります。

区分	売上高	構成比
コネクタ	11,293百万円	87.8%
ラック	1,376	10.7
その他	186	1.5
合計	12,857	100.0

（注）前連結会計年度において独立掲記していた「ソケット」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度の設備投資の総額は16億54百万円となりました。  
設備投資の主なものは次のとおりであります。
- イ. 当連結会計年度中に実施した設備投資
    - ・ 金型設備の新設および更新
    - ・ 機械設備の増設
  - ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2)財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第61期 (2023年3月期)	第62期 (2024年3月期)	第63期 (2025年3月期)	第64期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高(百万円)	14,500	12,231	11,871	12,857
営業利益(百万円)	2,400	1,095	596	284
経常利益(百万円)	2,536	1,268	585	384
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,725	852	401	210
1株当たり当期純利益(円)	237.51	117.30	55.23	28.92
総資産(百万円)	19,678	18,924	18,605	18,964
純資産(百万円)	15,040	15,390	15,224	15,304

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1)当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

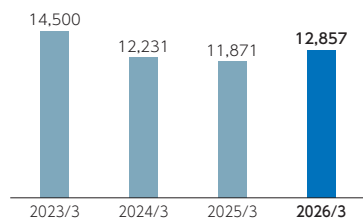
### ② 当社の財産および損益の状況

区 分	第61期 (2023年3月期)	第62期 (2024年3月期)	第63期 (2025年3月期)	第64期 (当事業年度) (2026年3月期)
売上高(百万円)	13,310	11,358	10,759	11,114
営業利益(百万円)	2,132	947	493	57
経常利益(百万円)	2,340	1,386	691	233
当期純利益(百万円)	1,622	992	518	181
1株当たり当期純利益(円)	223.30	136.59	71.33	25.01
総資産(百万円)	18,253	17,590	17,279	17,217
純資産(百万円)	13,823	14,220	14,074	13,953

- (注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

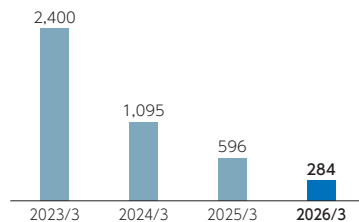
### 売上高

(単位：百万円)



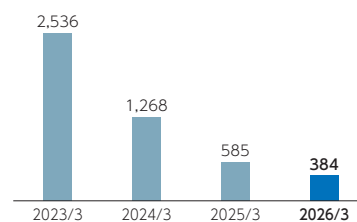
### 営業利益

(単位：百万円)



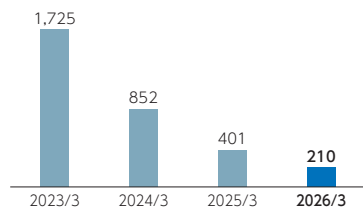
### 経常利益

(単位：百万円)



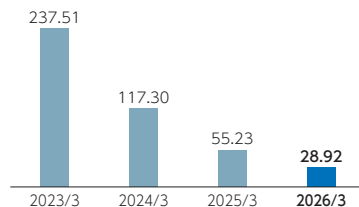
### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益

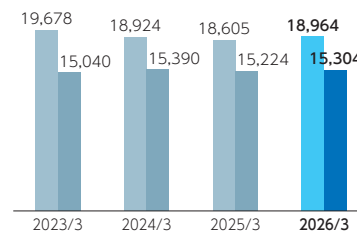
(単位：円)



### 総資産・純資産

(単位：百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



### (3)重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
旺昌電子股份有限公司	29,000千NTドル	100.0%	当社と同事業
科陸電子貿易（上海）有限公司	190,000千円	100.0%	当社と同事業
開陸连接器（珠海）有限公司	500,000千円	100.0%	当社と同事業
K E L E u r o p e G m b H	50,000ユーロ	100.0%	当社と同事業

(注) 開陸连接器（珠海）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (4)対処すべき課題

当社グループは、「コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業になる。」という経営ビジョンの実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上を目指して事業運営を行っております。当連結会計年度の業績を踏まえると「KEL VISION 2030」・現中期経営計画とは大きく乖離しており、2027年3月期をその差を埋める事業構造再構築の好機とし、2028年3月期に現中期経営計画の目標数値である売上高155億円、営業利益率15%以上を実現させるべく課題に取り組んでまいります。

##### 〈優先すべき課題〉

当社グループが現中期経営計画期間（2028年3月期まで）に最優先で取り組む課題は営業利益率の向上です。

当社グループを取り巻く事業環境は、電子機器の高度化・高機能化に伴い、コネクタに対しても高付加価値化、短期開発、安定供給、品質信頼性の一層の向上が求められる状況が続いております。一方で、原材料価格の高騰や競争環境の激化などもあり、今までの収益モデルからの転換が必要不可欠であると認識しております。原材料価格の高騰や地政学リスクの顕在化をはじめとする経営環境の激変によりコスト構造が大きく変容し高コスト体質に陥っていることに加え、事業成長にはグローバル化・国際競争力の向上が求められております。

これらを踏まえ、当社グループが持続的成長を実現するために、重要な経営課題として以下のとおり対応を進めてまいります。

##### ① 品質管理体制および製造現場の生産性向上

当社製品の品質不具合による補修対応が一部顧客で発生した事を真摯に受け止め、部門横断で対応するプロジェクトチームを立ち上げ問題解決にあたりました。品質問題が発生した際には直ちに対応できる体制を構築いたしました。今後、万が一問題が発生した際には迅速に対応してまいります。

また、製造工程における非稼働設備や原材料のロスが、原材料価格の高騰等を背景に利益を圧迫しております。これらの課題に対応する社長直轄の専任部門「品質改革推進室」を設置し品質およびものづくりの生産性向上にスピーディに取り組み、品質管理体制・設計から量産までのプロセスを見直し、改善に取り組んでまいります。

##### ② 国内外の生産体制見直し

国内では内製化や省金化を含む製造プロセスの再構築を進め、各事業所の役割や生産品目の最適化、工程や少量品ラインを見直し、効率的かつ柔軟な生産体制の再編を進めてまいります。これらの取り組みにより、製造での原価低減を図ります。

海外（中国）については、現地生産・現地供給の戦略拠点として、生産安定化および設備稼働率を向上し、海外（中国）事業を強化してまいります。

### ③ 製品への適正な価格転嫁

原材料価格や製造コストが上昇する中、製造での原価低減に加え、製品販売における収益確保が不可欠です。当社グループでは、製品の付加価値やコスト構造を踏まえた適正な価格設定を行うとともに、顧客への丁寧な説明を通じて価格転嫁を進め、収益性を重視した営業活動を実施してまいります。

### ④ 市場・顧客基盤の拡大

工業機器市場および車載機器市場以外の市場では、売上高成長率が低い状況が続いております。また、海外市場（特に欧州・北米）においては、顧客開拓や新規案件が十分な状況ではありません。引き続き、各市場および海外でのネットワーク構築や営業活動強化を進めてまいります。

### ⑤ 的確な開発テーマの選定と開発力強化

市場ニーズの変化が加速する中、開発テーマと市場ニーズのミスマッチや付加価値が十分でない開発テーマに投資する恐れがあります。成長分野や顧客の課題を踏まえた開発テーマを選定し、高付加価値製品を生み出す開発体制を構築してまいります。また、開発人員の質・量両面での強化を図り、開発スピードの向上による機会損失の低減に取り組んでまいります。

### ⑥ 主力製品分野における競争力の再強化

当社グループの主力製品であるフローティングコネクタでは、同業他社との競争が激化しており、受注獲得の厳しさが年々増しております。さらなる差異化の工夫や継続した用途・機能の検討・追及を進め、持続的な競争優位性を確立してまいります。

### ⑦ 収益モデルおよび高コスト体質改善

原材料価格の高騰に加え、稼働率の低い生産設備や高コストな業務プロセスなどにより、収益性の改善が課題となっております。価格競争力の強化に向け、設計段階からの原価低減活動、間接業務の効率化、人時生産性の向上など、全社横断的な改善活動を推進してまいります。

当社グループは、経営環境の不確実性が高まる中においても、これら課題に迅速かつ的確に対応することで事業基盤を強化し、先に掲げた営業利益率を向上させ持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

#### (5)主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、主として次の品目の製造および販売を行っております。

区分	主要製品
コネクター	0.4mm/0.5mmピッチフローティングコネクタ、0.635mmピッチコネクタ、1.27mmピッチコネクタ、1.5mm/2.5mmピッチドロワーコネクタ、2.5mm/5.08mmピッチ圧着ケーブル用コネクタ、極細同軸ケーブル用コネクタ、2mm/5mmピッチ防水コネクタ、カード用コネクタ
ラック	汎用ラック、カスタムラック、I E C規格ラック、VMEバスラックシステム、コンパクトP C Iバスラックシステム
その他	I Cソケット、ロータリーコードスイッチ

#### (6)主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

##### ① 当社の主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7
山梨事業所	山梨県西八代郡市川三郷町
長野事業所	長野県北安曇郡池田町
南アルプス事業所	山梨県南アルプス市
多摩センターオフィス	東京都多摩市
水戸営業所	茨城県ひたちなか市
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区

(注) 2026年1月13日付で多摩センターオフィスを開設いたしました。

## ② 子会社

名称	所在地
旺昌電子股份有限公司	台湾・新北市
科陸電子貿易（上海）有限公司	中国・上海市
科陸電子（香港）有限公司	中国・香港特別行政区
開陸连接器（珠海）有限公司	中国・珠海市
KEL Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
K E L E u r o p e G m b H	ドイツ・デュッセルドルフ市
K E L U S A , I n c .	アメリカ・カリフォルニア州

(注) 2025年10月24日にシンガポールに現地法人KEL Electronics Singapore Pte. Ltd. を設立いたしました。

## (7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
334 (60) 名	+19 (△1) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
272 (42) 名	△1 (±0) 名	40.5歳	16.3年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	300百万円
株式会社みずほ銀行	100
日本生命保険相互会社	50

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1)株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,743,000株
- ③ 株主数 8,498名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
菊水ホールディングス株式会社	512 千株	7.04 %
日本生命保険相互会社	291	4.01
株式会社三菱UFJ銀行	291	4.01
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8 2 2 1 - 6 2 3 7 9 3	279	3.84
橋 本 幸 雄	230	3.16
アジア電子工業株式会社	181	2.50
ケル社員持株会	163	2.25
A S G J a p a n 株式会社	137	1.88
萩 原 慶 子	122	1.68
山 崎 万 希 子	119	1.64

- (注) 1. 当社は、自己株式を467,662株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当事業年度中に交付した株式報酬は以下のとおりであります。なお、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議しております。

・取締役・その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者
取締役（監査等委員であるものを除く。）	4,400 株	4 名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (3)④取締役の報酬等」に記載しております。

## (2)新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3)会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況等
春日 明	代表取締役社長	技術本部長 旺昌電子股份有限公司董事長 開陸连接器(珠海)有限公司董事長
関根 健太郎	常務取締役	営業本部長 科陸電子貿易(上海)有限公司董事長 KEL Europe GmbH取締役
代永 秀延	取締役	生産改革プロジェクト担当 生産改革室 部長(兼任)
牧田 直規	取締役	コーポレート本部長 生産本部管掌
太田 三男	取締役 常勤監査等委員	
原 俊彦	取締役 監査等委員	
山本 恭仁子 (現姓:吉田)	取締役 監査等委員	公認会計士 監査法人Bloom 代表パートナー

- (注) 1. 当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、各種会議への出席を継続的、実効的に行うため、太田三男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役(常勤監査等委員)太田三男氏および取締役(監査等委員)山本恭仁子氏は、社外取締役であります。なお、当社は太田三男氏および山本恭仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役(常勤監査等委員)太田三男氏および取締役(監査等委員)山本恭仁子氏は、次のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 取締役(常勤監査等委員)太田三男氏は、1983年4月から2014年3月まで在職した金融機関での実務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (2) 取締役(監査等委員)山本恭仁子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)山本恭仁子氏の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
5. 2026年4月1日付で下記のとおり異動いたしました。

氏 名	担当および重要な兼職の状況等	
	変更前	変更後
春日 明	代表取締役社長 技術本部長 旺昌電子股份有限公司董事長 開陸连接器(珠海)有限公司董事長	代表取締役社長 旺昌電子股份有限公司董事長 開陸连接器(珠海)有限公司董事長

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役である太田三男氏、原俊彦氏、山本恭仁子氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の規定する額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約に関する内容の概要

当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されることとなります。ただし、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求に対しては損害が補填されないなど、一定の免責事由があります。なお、保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

④ 取締役の報酬等

イ. 取締役に支払った報酬等の総額

役員区分	支給人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	4名	91,092	85,320	—	5,772
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	24,960 (18,750)	24,960 (18,750)	—	—
合計 (うち社外取締役)	7名 (2名)	116,052 (18,750)	110,280 (18,750)	—	5,772

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は、毎期の業績改善を動機づけるため、連結業績および配当方針等を考慮した一定の基準に基づき算出した額を役員賞与として、毎年一定の時期に支給しております。当事業年度は、役員賞与の支給はありません。

ハ. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は「ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

二. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員であるものを除く。) の報酬等の限度額は、2015年6月26日開催の第53回定時株主総会において年額2億50百万円以内と決議しております (使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員であるものを除く。) の員数は4名です。

また、非金銭報酬等は報酬限度額の範囲内で、2024年6月26日開催の第62回定時株主総会において、株式報酬の額として年額50百万円以内、株式数の上限を年15,000株以内 (監査等委員である取締役は除く。) と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名であります。

取締役 (監査等委員) の報酬等の限度額は、2015年6月26日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名です。

## ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会の意見を確認しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、監査等委員会の意見が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

### a. 報酬等の体系

- ・取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等は、固定の月額報酬と業績連動の役員賞与により構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

（月額報酬）

適切な水準を考慮し、役職別により決定する。

（役員賞与）

連結業績および配当方針等を考慮した一定の基準に基づき算出した額を賞与とし、毎年一定の時期に支給する。

（株式報酬）

業務執行取締役に対し、予め定めた基準額に相当する数の普通株式（譲渡制限付）を交付する。交付された普通株式（譲渡制限付）は取締役の地位を喪失した場合に限り譲渡制限が解除される。

（報酬等の種類別の割合）

報酬等の種類別の割合は次を目安とする。

月額報酬 30%から70%まで

役員賞与+株式報酬 70%から30%まで

とし月額報酬と役員賞与の割合の合計が100%となるよう、それぞれの割合を決定する。

株式報酬については役員賞与に連動した基準額とし、基準額に相当する数の普通株式（譲渡制限付）を交付する。

- ・取締役（監査等委員）の報酬等

取締役（監査等委員）の報酬等は、固定の月額報酬のみで構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

(月額報酬)

適正な水準を考慮し、社外取締役・それ以外の別、常勤・非常勤の別、監査等委員会における職務の別等により決定する。

(役員賞与)

取締役（監査等委員）に対しては、役員賞与は支給しない。

b. 報酬等の決定

- ・取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等  
取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等は、取締役会で決定する。
- ・取締役（監査等委員）の報酬等  
取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役（監査等委員）の協議により決定する。

⑤ 社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況は次のとおりであります。

氏 名	主 な 活 動 状 況
太 田 三 男 (社外取締役)	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を行っております。金融業界での会計・財務の知識や経験に加え、産業用機械メーカーでの管理部門の担当執行役員として経営に参画し、多様で豊富な経験と知識を有しており、特にリスクマネジメント、コンプライアンスについて助言等を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。
山 本 恭 仁 子 (社外取締役)	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための発言を行っております。独立した立場から内部監査部門への助言・指導を実施しました。また、当事業年度に開催された監査等委員会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。



# 計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,461,190</b>
現金及び預金	4,528,088
受取手形及び売掛金	2,526,433
電子記録債権	1,211,684
有価証券	201,525
商品及び製品	1,058,213
仕掛品	107,573
原材料及び貯蔵品	1,566,370
その他	264,844
貸倒引当金	△3,543
<b>固定資産</b>	<b>7,503,002</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(4,680,440)</b>
建物及び構築物	1,345,526
機械装置及び運搬具	1,681,692
工具器具及び備品	422,792
リース資産	58,949
土地	1,171,478
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(145,114)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(2,677,447)</b>
投資有価証券	1,676,129
保険積立金	921,404
繰延税金資産	4,305
その他	75,608
<b>資産合計</b>	<b>18,964,192</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>3,045,033</b>
支払手形及び買掛金	1,013,725
電子記録債務	720,346
短期借入金	450,000
未払法人税等	100,144
賞与引当金	189,205
リース債務	6,304
その他	565,306
<b>固定負債</b>	<b>615,009</b>
リース債務	58,213
退職給付に係る負債	433,859
繰延税金負債	109,529
その他	13,406
<b>負債合計</b>	<b>3,660,042</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>13,975,928</b>
資本金	1,617,000
資本剰余金	1,448,798
利益剰余金	11,152,255
自己株式	△242,125
その他の包括利益累計額	1,328,220
その他有価証券評価差額金	790,971
為替換算調整勘定	491,458
退職給付に係る調整累計額	45,790
<b>純資産合計</b>	<b>15,304,149</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,964,192</b>

## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,857,567
売上原価		10,057,839
売上総利益		2,799,728
販売費及び一般管理費		2,514,894
営業利益		284,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,785	
為替差益	25,037	
助成金の収入	8,053	
その他	8,021	106,898
営業外費用		
支払利息	6,244	
支払手数料	849	
その他	139	7,233
経常利益		384,498
特別利益		
投資有価証券売却益	16,398	16,398
特別損失		
固定資産売却損	467	
固定資産除却損	1,296	
減損損	1,361	
製品不具合対策費	40,227	43,352
税金等調整前当期純利益		357,545
法人税、住民税及び事業税	213,939	
法人税等調整額	△66,784	147,154
当期純利益		210,390
親会社株主に帰属する当期純利益		210,390

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

ご参考

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,859,460</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,706,493</b>
現金及び預金	3,258,987	支払手形	2,352
電子記録債権	1,211,684	電子記録債務	720,346
売掛金	2,395,167	買掛金	791,295
製品	595,411	短期借入金	450,000
仕掛品	107,573	未払金	225,702
原材料及び貯蔵品	1,526,325	未払費用	248,688
前払費用	46,527	未払法人税等	59,973
関係会社貸付金	180,000	預り金	34,372
その他	541,556	賞与引当金	155,141
貸倒引当金	△3,773	その他	18,620
<b>固定資産</b>	<b>7,358,073</b>	<b>固定負債</b>	<b>557,574</b>
(有形固定資産)	(3,824,911)	リース債務	19,388
建物	1,298,339	退職給付引当金	500,726
構築物	26,895	繰延税金負債	24,053
機械及び装置	983,317	その他	13,406
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>3,264,067</b>
工具器具及び備品	321,703	<b>純資産の部</b>	
リース資産	23,177	<b>株主資本</b>	<b>13,162,495</b>
土地	1,171,478	資本金	1,617,000
(無形固定資産)	(144,227)	資本剰余金	1,448,798
借地権	35,300	資本準備金	1,440,058
ソフトウェア	101,105	その他資本剰余金	8,740
その他	7,821	自己株式処分差益	8,740
(投資その他の資産)	(3,388,934)	<b>利益剰余金</b>	<b>10,338,822</b>
投資有価証券	1,504,005	利益準備金	237,010
関係会社株式	212,923	その他利益剰余金	10,101,812
関係会社出資金	744,770	圧縮記帳積立金	61,181
保険積立金	921,404	別途積立金	8,900,000
投資損失引当金	△37,098	繰越利益剰余金	1,140,630
その他	42,930	<b>自己株式</b>	<b>△242,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,217,534</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>790,971</b>
		その他有価証券評価差額金	790,971
		<b>純資産合計</b>	<b>13,953,466</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>17,217,534</b>

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	11,114,477
売上原価	9,181,400
売上総利益	1,933,076
販売費及び一般管理費	1,875,573
営業利益	57,503
営業外収益	
受取利息及び配当金	96,008
為替差益	80,865
その他	5,335
営業外費用	
支払利息	5,761
支払手数料	849
経常利益	233,102
特別利益	
固定資産売却益	98,841
投資有価証券売却益	16,398
特別損失	
固定資産売却損	467
固定資産除却損	1,296
減損損失	1,361
製品不具合対策費	40,227
投資損失引当金繰入額	37,098
税引前当期純利益	80,451
法人税、住民税及び事業税	134,459
法人税等調整額	△48,532
当期純利益	181,964

招集（通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

ご参考

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

ケル株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ケル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

ケル株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川	譲二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	康二

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ケル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

ケル株式会社 監査等委員会

議長・常勤監査等委員 太田三男 ㊟

監査等委員 原俊彦 ㊟

監査等委員 山本恭仁子 ㊟

(注) 常勤監査等委員太田三男及び監査等委員山本恭仁子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

展示会出展

## DesignCon 2026

KEL



224 Gbps PAM4



32 Gbps



## KEL USA、「DesignCon 2026」に初出展。HSPシリーズ、TSLシリーズを中心とした高速伝送ソリューションで新規商談機会を創出。

海外子会社であるKEL USA, Inc.は、2026年2月に米国シリコンバレーで開催された「DesignCon 2026」に初出展しました。

DesignConは、シリコンバレーを中心としたテック・半導体企業のエンジニアが多数参加する、高速伝送やシステムデザインに関するセミナーに併設された展示会です。

KEL USAのブースでは、224Gbps (PAM4) 差動伝送ケーブル用コネクタ「HSPシリーズ」および32Gbps高速伝送に対応した「TSLシリーズ」を中心に展示を行い、主にデータセンター関連分野における新規商談の創出を目的として出展しました。

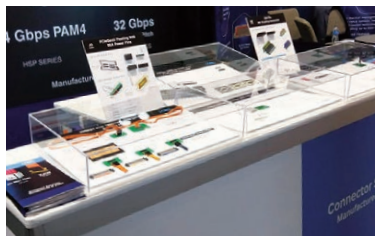
会期中は多くのエンジニアの皆さまにご来訪いただき、特にHSPシリーズについては、市場性や相対的な製品競争力、今後のアップグレードの方向性などに関し、ターゲット顧客との有意義な情報交換を行うことができました。

また、来場者の約70%がKEL USAの拠点であるカリフォルニア州からの参加者であり、獲得したリードに対する効率的なフォローアップが期待されます。

さらに、データセンター関連分野に加え、医療、車載、工業分野からの来訪者も多いことが確認できました。

今後も展示会への継続的な出展を通じて、KELブランドの認知度向上および新規商談の創出につなげてまいります。

### ■会場の様子



## 新拠点「多摩センターオフィス」のご紹介

—営業体制の強化と働きやすい環境整備の推進—

2026年1月、東京都多摩市に新拠点「多摩センターオフィス」を

開設しました。本社の営業本部を移転し、

新たな環境で営業活動をスタートしています。

本拠点は、取引先・代理店の皆さまの来社の利便性向上、

サテライトオフィスとしての活用に加え、

採用・人材確保の強化や社員の移動時間・移動コストの

削減を目的として開設されました。



### 働きやすさと成長を支える空間へ

「Multi-Palette Office」をコンセプトに、用途や気分に応じて選べる多様なワークスペースを整備しています。

会議室や打ち合わせスペースにはそれぞれ異なる雰囲気を持たせ、目的やシーンに応じて自由に使い分けができる空間づくりを行いました。

社員がオフィスの中でより快適に働けるよう、働きやすさはもちろん、自然なコミュニケーションが生まれる環境を重視しています。

リフレッシュと集中の両立が可能な空間を整備することで、生産性と創造性の向上を目指しています。

今後も、営業体制の強化と働きやすい環境整備を推進し、持続的な成長と新たな価値創出に取り組んでまいります。

Multi-Palette Office

働き方の色を自由に選べる



エントランス

#### 概要

名称：ケル株式会社 多摩センターオフィス

所在地：東京都多摩市落合一丁目32番地3

アクセス：京王相模原線「京王多摩センター駅」徒歩5分  
小田急多摩線「小田急多摩センター駅」徒歩5分  
多摩モノレール「多摩センター駅」徒歩6分



Meeting Room



開所式の様子





## 定時株主総会 会場ご案内

日 時

2026年 6月26日 (金曜日)  
午前10時 (受付開始予定 午前9時30分)

開催場所

東京都多摩市落合2丁目35番地  
「パルテノン多摩 小ホール」

交通の  
ご案内

京王相模原線

「京王多摩センター駅」 より徒歩 5分

小田急多摩線

「小田急多摩センター駅」 より徒歩 5分

多摩モノレール

「多摩センター駅」 より徒歩 5分



※会場には駐車場を用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮いたします。

※株主総会にご出席の株主さまへのお土産はございません。あらかじめご了承くださいませよう、お願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。